

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第135期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 | 第135期 |
|-------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 (千円) | 5,377,919 | 6,893,858 | 6,735,136 | 5,595,807 | 4,834,521 |
| 経常利益または 経常損失() (千円) | 527,252 | 153,768 | 181,518 | 200,692 | 70,575 |
| 当期純利益または 当期純損失() (千円) | 688,483 | 291,852 | 913,571 | 422,287 | 54,692 |
| 純資産額 (千円) | 8,620,926 | 8,646,273 | 9,423,994 | 8,449,542 | 8,484,607 |
| 総資産額 (千円) | 12,185,590 | 11,790,692 | 11,972,206 | 10,551,072 | 11,021,856 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 55.05 | 55.21 | 61.35 | 60.41 | 60.97 |
| 1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円) | 10.05 | 1.86 | 5.86 | 2.83 | 0.39 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 70.75 | 73.33 | 78.72 | 80.08 | 76.98 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.03 | 3.38 | 10.11 | 4.73 | 0.65 |
| 株価収益率 (倍) | | | 6.8 | | 87.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 568,879 | 942,127 | 398,879 | 88,647 | 225,350 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 701,709 | 930,049 | 2,563,877 | 2,106,608 | 145,047 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,014,597 | 6,219 | 168,265 | 590,633 | 51,104 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 3,557,788 | 1,679,392 | 4,473,714 | 1,696,172 | 1,827,631 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 245 〔148〕 | 245 〔173〕 | 234 〔176〕 | 227 〔182〕 | 214 〔169〕 |

(注) 1 金額については、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第132期、第133期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平成17年8月10日をもって、当社株式について10株を1株に併合しております。

7 平成18年3月期において、三陽工業(株)及び三陽電線加工(株)を新たに連結の範囲に含めております。

8 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

9 平成21年3月期において、(株)J-net レンタリース京都及び(株)Y'sアセットマネジメントを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 | 第135期 |
|-----------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 (千円) | 4,365,700 | 4,728,030 | 4,454,438 | 3,667,853 | 3,235,550 |
| 経常利益または 経常損失() (千円) | 620,474 | 324,940 | 69,921 | 147,834 | 53,812 |
| 当期純利益または 当期純損失() (千円) | 783,874 | 75,765 | 778,965 | 303,993 | 41,736 |
| 資本金 (千円) | 3,900,400 | 3,900,400 | 3,900,400 | 3,900,400 | 3,900,400 |
| 発行済株式総数 (千株) | 156,611 | 156,611 | 156,611 | 155,611 | 143,611 |
| 純資産額 (千円) | 8,722,591 | 8,379,992 | 9,023,435 | 8,193,767 | 8,215,877 |
| 総資産額 (千円) | 11,040,572 | 10,594,472 | 10,797,185 | 9,599,144 | 9,960,767 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 55.70 | 53.51 | 58.74 | 58.58 | 59.04 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | 1.00 () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円) | 11.45 | 0.48 | 5.00 | 2.04 | 0.30 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 79.00 | 79.10 | 83.57 | 85.36 | 82.48 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.09 | 0.89 | 8.95 | 3.53 | 0.51 |
| 株価収益率 (倍) | | | 8.0 | | 113.3 |
| 配当性向 (%) | | | 20.0 | | |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 150 〔63〕 | 177 〔80〕 | 166 〔84〕 | 156 〔84〕 | 145 〔73〕 |

(注) 1 金額については、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第133期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第132期及び第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第133期の1株当たり配当額1円には設立90周年記念配当0.5円を含んでおります。

7 平成17年8月10日をもって、当社株式について10株を1株に併合しております。

8 平成19年1月31日付(株)山科サービスの解散により、同社の従業員を受け入れております。

9 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 大正6年9月 | 資本金100万円をもって株式会社山科精工所(京都市東山区日ノ岡堤谷町61番地)を設立、鋸螺の製造販売を開始。 |
| 昭和13年9月 | 京都市東山区東野に東野工場を新設。 |
| 昭和29年4月 | 米空軍の技術援助により精密ねじの生産。 |
| 昭和29年12月 | 本店を東野工場に移転。 |
| 昭和31年4月 | 防衛庁航空機部品入札参加資格業者に登録。 |
| 昭和37年9月 | 大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)市場第2部、京都証券取引所に株式を上場。 |
| 昭和39年6月 | 米国ILLINOIS TOOL WORKS INC.とセムスねじの特許権実施許諾契約を締結。 |
| 昭和40年4月 | 株式会社山科サービス(連結子会社)を設立。 |
| 昭和42年3月 | 株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)の株式を取得。 |
| 昭和43年9月 | 米国RESEARCH ENGINEERING AND MANUFACTURING INC.とタップタイトねじの特許権実施許諾契約を締結。 |
| 昭和44年4月 | 米国TEXTRON INC.とレイカール工法に関する特許権使用、並びに技術援助契約を締結。 |
| 昭和48年4月 | 有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を設立。 |
| 昭和60年12月 | 本店を東京都中央区に移転。 |
| 昭和62年12月 | 英国EUROPEAN INDUSTRIAL SERVICES LIMITEDとスパドライブの技術導入契約を締結。 |
| 平成5年6月 | 本店を京都市に移転。 |
| 平成12年5月 | ツワイス株式会社(非連結子会社)を設立。 |
| 平成12年10月 | OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を取得。 |
| 平成12年11月 | 株式会社ヤマシナに名称を変更。 |
| 平成13年3月 | 独国EJOT社とプラスチック用タッピンねじDELTA PT [®] の特許権実施許諾契約を締結。 |
| 平成13年5月 | 品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得。 |
| 平成13年9月 | ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を設立。 |
| 平成14年5月 | 株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)を吸収合併。 |
| 平成15年5月 | 環境保護の国際規格ISO14001の認証を取得。 |
| 平成17年10月 | 株式会社J-netレンタリース京都(現・連結子会社)を設立。 |
| 平成17年10月 | 株式会社Y'sアセットマネジメント(現・連結子会社)を設立。 |
| 平成17年10月 | ツワイス株式会社(非連結子会社)の株式を売却。 |
| 平成17年10月 | OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を売却。 |
| 平成17年12月 | 三陽工業株式会社(現・連結子会社)及び三陽電線加工株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。 |
| 平成18年5月 | 独国EJOT社と軽合金用タッピンねじALtracs [®] の特許権実施許諾契約を締結。 |
| 平成18年5月 | ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を解散。 |
| 平成18年9月 | 有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を解散。 |
| 平成19年1月 | 株式会社山科サービスを解散。 |
| 平成22年3月 | 株式会社J-netレンタリース京都(現・連結子会社)のカーレンタリース事業を譲渡。 |

3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社4社で構成され、ねじ及び電線ケーブルの製造、販売を主な事業として取り組んでおります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（金属製品事業）

当セグメントにおきましては、当社で自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工を行っております。

（電線・ケーブル事業）

当セグメントにおきましては、三陽工業(株)及び三陽電線加工(株)で産業機器用（バーコードリーダー用、PHS基地局用ハーネス等）、通信用（光通信、LAN用、電話・FAXコード等）、輸送用（自動車ヘッドランプ用ハーネス等）及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造及び販売並びに各種ケーブルの端末加工を行っております。

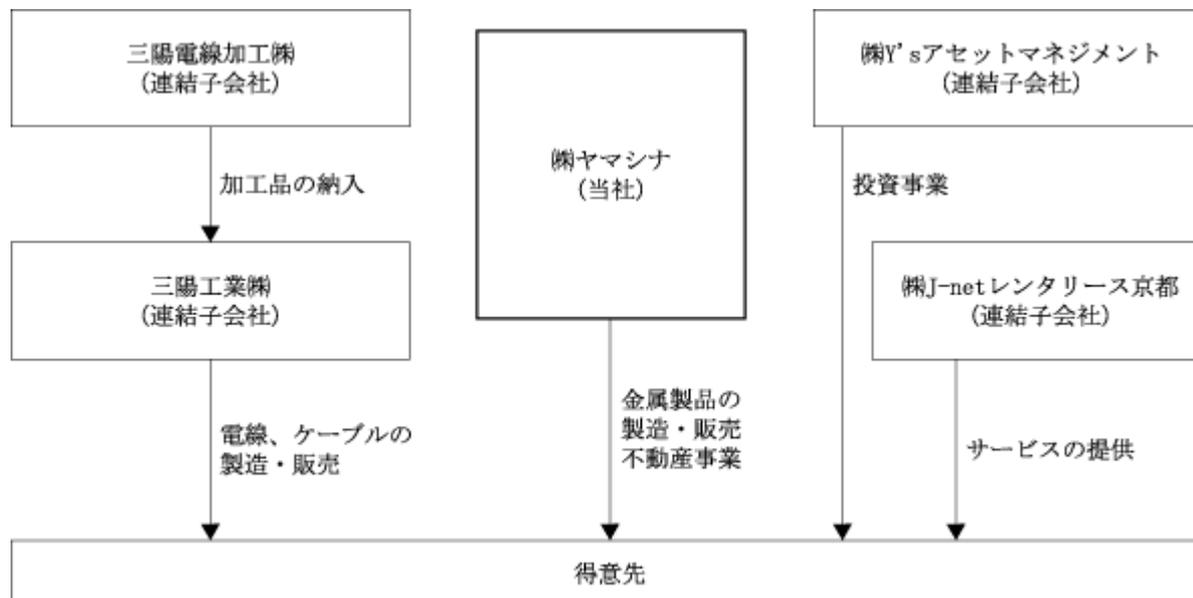
（不動産事業）

当セグメントにおきましては、当社で不動産の賃貸を行っております。

（その他の事業）

当セグメントにおきましては、(株)J-netレンタリース京都で賃貸借事業を行っており、(株)Y'sアセットマネジメントで投資事業を行っております。

事業の主な系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1)親会社

該当事項はありません。

(2)連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有（被所有）割合 | | 関係内容 |
|------------------------------|-------------|-----------|---------------|-------------------|----------|-----------------------------|
| | | | | 所有割合（%） | 被所有割合（%） | |
| 三陽工業(株) (注2) | 新潟県 小千谷市 | 100,000千円 | 電線・ケーブル 事業 | 100.0 | | 役員等の兼任...2名 |
| 三陽電線加工(株) (注1、3) | 新潟県 小千谷市 | 10,000千円 | 電線・ケーブル 事業 | 100.0 (100.0) | | 三陽工業(株)が受注した製品の加工等を行っております。 |
| (株)J-netレンタリース京都 (注3) | 京都市 山科区 | 60,000千円 | 賃貸借事業 | 100.0 | | 役員等の兼任...3名 |
| (株)Y'sアセットマネジメン ト (注3) | 京都市 山科区 | 90,000千円 | 投資事業 | 100.0 | | 役員等の兼任...3名 |

- (注) 1 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。
- 2 上記連結子会社のうち、三陽工業(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、当連結会計年度における事業の種類別セグメントである電線・ケーブル事業の売上高に占める売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 上記連結子会社のうち、三陽電線加工(株)、(株)J-netレンタリース京都及び(株)Y'sアセットマネジメントは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(3)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(4)その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有（被所有）割合 | | 関係内容 |
|----------------------|------------|-------------|----------|-------------------|----------|-------------|
| | | | | 所有割合（%） | 被所有割合（%） | |
| VTホールディングス(株) (注) | 愛知県 東海市 | 2,453,700千円 | 持株会社等 | | 33.99 | 役員等の兼任...3名 |

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-------------|
| 金属製品事業 | 134 [69] |
| 電線・ケーブル事業 | 69 [86] |
| 不動産事業 | 1 [-] |
| その他の事業 | - [10] |
| 共通(全社) | 10 [4] |
| 合計 | 214 [169] |

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び出向者数並びに臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 共通(全社)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|------------|---------|-----------|------------|
| 145 [73] | 39.11 | 13.97 | 3,913 |

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、平成22年3月31日現在の組合員数は106名であります。また、連結子会社である三陽工業(株)の労働組合はU I ゼンセン同盟に属し、平成22年3月31日現在の組合員数は48名であります。

その他の連結子会社については、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、景気の下げ止まりの動きが見られるものの、引き続き深刻な状況にあります。わが国経済においても、経済対策により緩やかに持ち直す一方、雇用等は厳しい環境が続いております。

当グループの主要事業におきましても、家電業界などの需要先では在庫調整が続き、自動車業界など一部に明るさが見えたものの厳しい市況が続きました。

このような環境下におきまして当グループは、国内の競争激化や市場ニーズに対応するため、製造工程の効率化、固定費の削減を推進しつつ、品質の向上と業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,834百万円（前連結会計年度比13.6%減）、営業利益は51百万円（前連結会計年度は営業損失200百万円）、経常利益は70百万円（前連結会計年度は経常損失200百万円）、当期純利益は54百万円（前連結会計年度は当期純損失422百万円）となりました。

事業の種類別のセグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

（金属製品事業）

主な取引先である自動車業界、家電業界が世界経済の低迷の影響を受け業績が悪化したことに対して、受注拡大に向けた取組みと、徹底した効率化を行い原価率・経費率の低減に努めてまいりました。その結果、売上高は3,002百万円（前連結会計年度比14.2%減）、営業利益は165百万円（前連結会計年度比382.3%増）となりました。

（電線・ケーブル事業）

金属製品事業と同様、通信用電線・ケーブルにおきましても設備投資の凍結・縮小が相次ぐ中、高採算製品の売上増に向けての営業活動に注力してまいりました。その結果、売上高は1,526百万円（前連結会計年度比20.0%減）、営業利益は23百万円（前連結会計年度は営業損失39百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産賃貸は、商業の集積する地方都市を中心に賃貸用不動産を所有し、安定した賃貸収入の確保に努めてまいりました。その結果売上高は233百万円（前連結会計年度比38.5%増）、営業利益は154百万円（前連結会計年度比26.0%増）となりました。

（その他の事業）

株式会社J-netレンタリース京都（賃貸借事業）におきましては、事業から撤退し自動車賃貸事業を譲渡したことに伴い、レンタカー車両の売却益が発生し、株式会社Y'sアセットマネジメント（投資事業）におきましては、投資効率の最適化に注力いたしました。その結果、売上高は80百万円（前連結会計年度比267.1%増）、営業利益は2百万円（前連結会計年度比84.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、1,827百万円（前連結会計年度末1,696百万円）となり、当連結会計年度における資金は、131百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は225百万円（前連結会計年度は88百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益64百万円、減価償却費257百万円、仕入債務の増加247百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加528百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は145百万円（前連結会計年度は2,106百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出169百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は51百万円（前連結会計年度は590百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入100百万円等であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出19百万円、長期借入金の返済による支出17百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|
| 金属製品事業 | 2,405,621 | 81.5 |
| 電線・ケーブル事業 | 1,513,572 | 80.5 |
| 合計 | 3,919,193 | 81.1 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|----------|----------|
| 金属製品事業 | 3,202,569 | 96.8 | 454,167 | 179.0 |
| 電線・ケーブル事業 | 1,589,872 | 91.1 | 210,738 | 142.8 |
| 合計 | 4,792,441 | 94.8 | 664,905 | 165.7 |

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|
| 金属製品事業 | 3,002,168 | 85.8 |
| 電線・ケーブル事業 | 1,526,721 | 80.0 |
| 不動産事業 | 233,381 | 138.5 |
| その他の事業 | 72,249 | 366.4 |
| 合計 | 4,834,521 | 86.4 |

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|---------|-------|---------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| (株)テクノアソシエ | 654,907 | 11.7 | 682,421 | 14.1 |

3 【対処すべき課題】

先行きが不透明な経済環境のなか、この厳しい局面を乗り越えるため、各企業は現地調達をすすめ、内需に依存しない事業活動を行っております。

このような状況のなか、当グループは、金属製品事業を基軸に、国外市場の脅威に対し経営資源を集中させ、戦略的な提携を模索しながら開発力の強化を目指してまいります。

また、原材料価格の値上げに対しては製造原価のスリム化をすすめ、適正な価格転嫁にフレキシブルに取り組んでまいります。

管理面におきましては、経営の透明性、健全性を確保し、企業価値の向上を図るためにコーポレート・ガバナンスの向上を実施し、より適正かつ効率的に内部統制報告制度を充実させてまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

当社グループは、これらのリスクを十分認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に最大限努力してまいります。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当グループは取引先の多くが海外展開していることなどから、その国あるいは地域の法令等や経済環境の変化によって、当グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 原材料・資材調達等原価の上昇

当グループでは製造、加工などで原材料・資材の調達が不可欠であります。これら調達につきましては生産効率の向上、原材料の効率的な使用など可能な対策を講じておりますが、これらの価格が上昇した場合、当グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 品質管理

当グループでは品質管理を厳格に実施しており、保険加入等の対策も講じておりますが、当グループ製品・サービスに欠陥などの問題が生じたときには、発生した損害を被る場合も考えられ、当グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 販売価格の下落

当グループは販売価格につきましては、他社と競合するものが大半を占めており、生産性の向上、コスト削減、不採算品からの撤退などにより価格下落による採算悪化の回避に努めておりますが、間断ない競争により価格が下落することで、当グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 知的財産権の侵害

当グループでは知的財産権の所有、使用については万全の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生したときには、当グループが補償あるいは訴訟費用などの負担を被り、当グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 環境関連

当グループの事業においては、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、廃棄物処理、騒音、振動など環境対策面に影響を与える可能性があります。これらの対策、労働衛生対策には様々な措置を講じており、また、法定の検査なども受けておりますが、予期できないものもあり、予算外の費用の発生、補償などが生じた場合、当グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 設備の廃棄・補修等

当グループでは、多くの製造機器及び製造に付帯する施設・設備・備品類を使用しております。これら機器類の管理には十分注意を払っておりますが、予想していない故障が突発的に発生し、その補修あるいは買い替えなどが発生することがあり、その場合、当グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 法規制

当グループではコンプライアンスを徹底しておりますが、不測の法令違反のほか、法令を遵守徹底するための費用が発生することがあり、その場合、当グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 自然災害・事故

当グループの製造部門では、防災意識の徹底に努めておりますが、不慮の火災などのほか、自然災害による設備の損失、賠償なども考えられ、保険加入などの対策も講じておりますが、不測の支出などによって当グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社株式会社J-net レンタリース京都と株式会社ホンダプリモピットインとの事業譲渡

当社は中核事業である金属製品などの製造事業に経営資源を集中するため、連結子会社株式会社J-net レンタリース京都は平成22年1月28日に株式会社ホンダプリモピットインと事業譲渡契約を締結することを取締役会において決議し、平成22年3月1日に事業譲渡契約を締結しております。

その内容は、次のとおりであります。

- (1) 株式会社J-net レンタリース京都は、カーレンタリース事業の営業権を譲渡する。
- (2) 株式会社J-net レンタリース京都のカーレンタリース事業の従業員9名を移籍する。
- (3) 営業権の譲渡対価は無償とする。

6 【研究開発活動】

新商品等の研究開発活動を独自または共同で継続的に行っておりますが、現時点においては特記すべき事項はございません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであり、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,447百万円（前連結会計年度末3,912百万円）となり、535百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加128百万円、受取手形及び売掛金の増加528百万円、商品及び製品の減少168百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,573百万円（前連結会計年度末6,638百万円）となり、64百万円の減少となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少80百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は987百万円（前連結会計年度末671百万円）となり、315百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加253百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,549百万円（前連結会計年度末1,429百万円）となり、120百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加90百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,484百万円（前連結会計年度末8,449百万円）となり、35百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加54百万円等であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、4,834百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。詳細

につきましては「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(売上総利益)

売上高は減少したものの、当連結会計年度における売上総利益は、917百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。これは生産の効率化をすすめ、徹底した原価低減に努めた結果であり、売上原価率は81.0%と前年同期に比べ4.9ポイント改善しております。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、51百万円（前連結会計年度は営業損失200百万円）となりました。これは、販売費及び一般管理費においても、人件費を中心に節約・合理化によるコスト削減に努めたことによるものであり、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、865百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、助成金収入7百万円等を計上したことにより、70百万円（前連結会計年度は経常損失200百万円）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、固定資産除却損6百万円等を計上したことにより、64百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失303百万円）となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は、54百万円（前連結会計年度は当期純損失422百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産性の向上、品質の維持、向上を図るため、継続的に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は204,729千円（無形固定資産5,729千円含む）であり、事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 金属製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物3,614千円、機械装置及び運搬具95,334千円、工具、器具及び備品5,296千円、リース資産19,800千円、ソフトウェア5,729千円、総額129,775千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却は、建物及び構築物706千円、機械装置及び運搬具115,170千円、工具、器具及び備品4,817千円、ソフトウェア6,480千円、総額127,174千円を実施いたしました。

(2) 電線・ケーブル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、機械設備の増強を中心に機械装置及び運搬具3,846千円、リース資産3,209千円等、総額10,074千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却は、建物及び構築物4,828千円、機械装置及び運搬具18,550千円、器具及び備品18,184千円、総額41,562千円を実施いたしました。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資は、賃貸用不動産の購入として土地59,126千円、建物及び構築物452千円総額59,578千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備投資の除去または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 [名] |
|---------------------|------------------------|---------------|-------------|---------------|-------------------------|--------|---------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 京都本社・工場 (京都市山科区) | 金属製品事業 不動産事業 | 生産設備・ 本社備品 | 1,065,620 | 398,307 | 4,042,171 (53,932.5) | 19,525 | 194,691 | 5,720,314 | 126[68] |
| 東京事務所 (埼玉県川越市) | 金属製品事業 | 販売業務 | 3,259 | 212 | | | 3,885 | 7,357 | 8[1] |
| 中部営業所 (愛知県刈谷市) | 金属製品事業 | 販売業務 | | | | | 4,517 | 4,517 | 7[1] |
| 浜松営業所 (浜松市東区) | 金属製品事業 | 販売業務 | | | | | 3,630 | 3,630 | 2[3] |
| 九州営業所 (熊本県山鹿市) | 金属製品事業 | 販売業務 | | | | | 3,707 | 3,707 | 2[-] |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 上表の機械装置には、賃貸中の資産が、4,257千円含まれております。
- 3 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。
- 4 京都本社・工場の土地には、熊本県山鹿市116,730千円(13,193㎡)が含まれております。
- 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | リース期間 (年) | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|---------------------|--------------------|---------------|--------------|----------------|-----------------|
| 京都本社・工場 (京都市山科区) | 金属製品事業 | 生産設備・ 本社備品 | 5~7 | 11,680 | 34,885 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 [名] |
|------------------------|----------------------|------------------------|---------------|-------------|---------------|-----------------------|--------|-------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 三陽工業 (株) | 新潟本社・工場 (新潟県小千谷市) | 電線・ ケーブル 事業 | 生産設備・ 本社設備 | 54,698 | 41,656 | 242,000 (5,942.60) | | 7,137 | 345,492 | 49[19] |
| | 東小千谷工場 (新潟県小千谷市) | 電線・ ケーブル 事業 | 生産設備 | 55,550 | 13,060 | 145,000 (7,065.00) | 11,217 | 9,936 | 234,764 | 14[67] |
| | 営業部 (東京都 新宿区) | 電線・ ケーブル 事業 | 販売業務 | | | | | 31 | | 6[-] |
| ㈱J-net レンタリース 京都 | 京都本社 (京都市 山科区) | 自動車賃 貸事業 | 本社設備 | 9,163 | | | 796 | 480 | 10,439 | -[10] |

- (注) 1 国内子会社である三陽電線加工(株)、(株)Y'sアセットマネジメントは、記載すべき重要な設備はありません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 3 上表には、機械装置、その他に賃貸中の資産が、8,125千円含まれております。
- 4 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。
- 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | リース期間 (年) | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|----------------------|--------------------|---------------|--------------|----------------|-----------------|
| 新潟本社・工場 (新潟県小千谷市) | 電線・ケーブル事業 | 生産設備・ 本社備品 | 4~7 | 19,835 | 34,895 |

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 (千円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|---------|---------------------|------------------------|--------|---------------|------|------------|---------|------------|--------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 提出会社 | 京都本社・工場 (京都市山科区) | 金属製品事業 | 生産設備 | 215,730 | | リース | 平成22年4月 | 平成23年3月 | 5% |
| 三陽工業(株) | 新潟本社・工場 (新潟県小千谷) | 電線・ケーブル 事業 | 設計開発設備 | 61,941 | | 自己資金 | 平成22年4月 | 平成23年3月 | |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 143,611,765 | 143,611,765 | 大阪証券取引所 市場第二部 | 完全議決権株式であり 権利内容に制限のない 標準となる株式であり ます。単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 143,611,765 | 143,611,765 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年6月29日 (注)1 | - | 399,117 | - | 6,877,981 | 2,756,306 | - |
| 平成17年8月10日 (注)2 | 359,205 | 39,911 | - | 6,877,981 | - | - |
| 平成17年8月10日 (注)3 | - | 39,911 | 4,377,981 | 2,500,000 | - | - |
| 平成17年8月11日～ 平成18年3月30日 (注)4 | 116,700 | 156,611 | 1,400,400 | 3,900,400 | 1,178,670 | 1,178,670 |
| 平成20年7月11日 (注)5 | 1,000 | 155,611 | - | 3,900,400 | - | 1,178,670 |
| 平成21年4月6日 (注)6 | 12,000 | 143,611 | - | 3,900,400 | - | 1,178,670 |

- (注) 1 平成17年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金2,756,306,748円減少し、欠損てん補することを決議しております。
- 2 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、平成17年8月10日付で当社株式について10株を1株に併合する決議をしております。
- 3 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、平成17年8月10日を効力発生日とする資本の減少を行い、欠損てん補することを決議しております。
- 4 新株予約権の行使による増加であります。
引受先は、エンジェル1号投資事業組合であります。
発行価格は22.10円 資本組入額12.00円
- 5 平成20年6月25日開催の取締役会において、平成20年7月11日付で当社株式1,000,000株を消却することを決議しております。
- 6 平成21年3月19日開催の取締役会において、平成21年4月6日付で当社株式12,000,000株を消却することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|-------|------|-----------|-----------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 4 | 16 | 78 | 12 | 9 | 13,359 | 13,478 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 16,892 | 7,338 | 555,070 | 3,997 | 638 | 852,135 | 1,436,070 | 4,765 |
| 所有株式数 の割合(%) | - | 1.17 | 0.51 | 38.65 | 0.28 | 0.04 | 59.35 | 100.00 | - |

- (注) 1 自己株式は、「個人その他」に44,613単元及び「単元未満株式の状況」に23株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|----------------|----------------------|--------------|---------------------------------|
| VTホールディングス株式会社 | 愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40 | 47,300,400 | 32.94 |
| 久保 和喜 | 三重県四日市市 | 7,100,000 | 4.94 |
| 有限会社久和インベストメント | 三重県四日市市日永口山5380番地156 | 2,550,000 | 1.78 |
| 有限会社和久インベストメント | 三重県四日市市日永口山5380番地156 | 2,200,000 | 1.53 |
| 斉須 繁雄 | 福島県西白河郡泉崎村 | 2,110,000 | 1.47 |
| 株式会社前島電気工業社 | 浜松市東区植松町1467-5 | 1,900,000 | 1.32 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪市中央区北浜2丁目4-6 | 1,511,900 | 1.05 |
| 千葉 浩 | 香川県小豆郡土庄町 | 1,400,000 | 0.97 |
| 高橋 勇二 | 東京都八丈島八丈町 | 1,234,000 | 0.86 |
| 遠藤 結蔵 | 名古屋市東区 | 1,100,000 | 0.77 |
| 計 | | 68,406,300 | 47.63 |

(注) 当社は、自己株式を4,461,323株(3.11%)保有しておりますが、当表には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,461,300 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 139,145,700 | 1,391,457 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,765 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 143,611,765 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,391,457 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ヤマシナ | 京都市山科区東野狐藪町16番地 | 4,461,300 | - | 4,461,300 | 3.11 |
| 計 | - | 4,461,300 | - | 4,461,300 | 3.11 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 41 | 277 |
| 当期間における取得自己株式 | 1 | 9 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------|------------|-------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | 12,000,000 | 354,300,000 | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式 | - | - | - | - |
| その他 () | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 4,461,323 | - | 4,461,324 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、効率的な経営と安定成長を念頭に業績状態、財政状態、経営環境の変化を察知し、今後の事業展開を推察した上で利益水準及び配当性向等を勘案して、株主への安定的・継続的な利益還元を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後予想される鋼材の値上げ等により、当社を取り巻く市場環境が依然として不透明であること等を勘案し、無配とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとしてまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 | 第135期 |
|-------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 35 318 | 137 | 58 | 43 | 54 |
| 最低(円) | 14 98 | 36 | 34 | 19 | 23 |

- (注) 1 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
2 平成17年8月10日をもって当社株式について10株を1株に併合しております。
3 印は、株式併合後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|----|----|
| 最高(円) | 32 | 29 | 30 | 29 | 31 | 37 |
| 最低(円) | 27 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |

- (注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|-------|---------|--------------|---|----------|---------------|
| 代表取締役 | 取締役社長 | 堀 直 樹 | 昭和39年 3月30日生 | 平成 8年 7月 ㈱ホンダベルノ東海(現VTホールディングス㈱)入社 平成12年10月 同社住宅事業部長 平成15年 4月 同社新規事業部長 平成16年 6月 ㈱ホンダベルノ東海取締役 平成16年 8月 同社代表取締役社長 平成18年 6月 VTホールディングス㈱取締役管理部長 平成18年 8月 ㈱ホンダカーズ東海代表取締役副社長 平成19年 5月 当社顧問 平成19年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年 1月 ㈱Y'sアセットマネジメント代表取締役社長(現任) 平成20年 9月 ㈱J-netレンタリース京都代表取締役社長(現任) | (注) 3 | 414 |
| 取締役 | 管理本部長 | 森 嶋 誠 一 | 昭和32年 4月17日生 | 昭和59年 2月 宝塚エンタープライズ㈱入社(現リゾートトラスト㈱) 昭和61年 5月 大京管理㈱入社(現大京アステージ) 平成 8年 9月 同社神戸支店長 平成10年 5月 ㈱ジャック入社(現㈱カーチスホールディングス) 平成12年 9月 同社カートレット東名横浜支店長 平成16年 4月 ㈱アスク入社 平成16年 9月 同社運営二部長 平成19年 1月 同社運営統括室長 平成19年 4月 当社入社、総務部長 平成19年11月 当社営業部担当部長 平成20年 6月 当社営業本部長 平成21年 4月 当社管理本部長 平成21年 6月 当社取締役管理本部長(現任) | (注) 3 | 63 |
| 取締役 | 生産本部長 | 宮 村 晋 二 | 昭和31年12月11日生 | 昭和55年 4月 ㈱平和堂入社 平成 3年 9月 ㈱キック入社 平成 4年 6月 当社入社 平成15年 4月 当社京都営業所長 平成16年 4月 当社検査課長 平成16年 9月 当社品質管理課長 平成17年 4月 当社品質管理部次長 平成19年 2月 当社品質保証・技術部長 平成21年 4月 当社生産本部長 平成21年 6月 当社取締役生産本部長(現任) | (注) 3 | 25 |
| 取締役 | | 伊 藤 誠 英 | 昭和35年 9月27日生 | 平成 8年10月 ㈱ホンダベルノ東海入社(現VTホールディングス㈱) 平成 9年 4月 同社総務部長 平成10年 6月 同社取締役総務部長 平成11年 6月 同社常務取締役 平成15年 4月 同社常務取締役経営戦略本部長 平成17年 5月 当社顧問 平成17年 6月 当社取締役(現任) 平成20年 6月 VTホールディングス㈱専務取締役経営戦略本部長(現任) | (注) 3 | 85 |
| 常勤監査役 | | 森 江 嘉 一 | 昭和15年 9月 4日生 | 昭和34年 4月 当社入社 昭和63年 7月 当社製造部グループ長 平成 2年 7月 当社技術部グループ長 平成11年 4月 ㈱滋賀ファスナー取締役 平成16年 4月 当社顧問 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任) | (注) 4 | 24 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-----|----|-------|-------------|--|----------|---------------|
| 監査役 | | 山内 一郎 | 昭和34年6月27日生 | 平成11年1月 ㈱ホンダベルノ東海入社(現VTホールディングス㈱) 平成15年4月 同社管理部長 平成15年6月 同社取締役管理部長 平成17年6月 当社監査役 平成18年6月 同辞任 平成18年6月 J-netレンタリース㈱代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 VTホールディングス㈱常務取締役管理部長(現任) | (注) 5 | 17 |
| 監査役 | | 笹野 昌宏 | 昭和22年9月15日生 | 昭和41年3月 松本税理士事務所入所 平成元年9月 日本コーリン㈱入社 平成9年7月 ㈱日本テクシード入社 平成12年1月 ㈱スギ薬局入社 平成12年11月 ㈱ジップ・ホールディングス入社 平成13年11月 ㈱ジェイ・イ・エス入社 平成15年4月 スマイルトレード㈱入社 平成16年8月 ㈱ヤトウ入社 平成17年1月 ㈱イーハイク監査役 平成18年4月 J-netレンタリース㈱監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 三陽工業㈱監査役(現任) | (注) 4 | 42 |
| 計 | | | | | | 670 |

- (注) 1 取締役 伊藤誠英は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 山内一郎、笹野昌宏の2名は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 森江嘉一、笹野昌宏の2名の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 山内一郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「豊かな創造力を発揮し、社会に信頼される存在価値のある企業づくり」の企業理念のもと、全てのステークホルダーの信頼を高めるためおよび企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性の向上、迅速な経営意思の決定、説明責任の明確化、業務執行に対する精査・監督の機能・機会充実、積極的な適時情報開示を基本方針としております。

また、コンプライアンス体制につきましても法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識し、環境経営の強化に努め、企業の社会的責任の充実、自然との共生を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

イ 取締役会

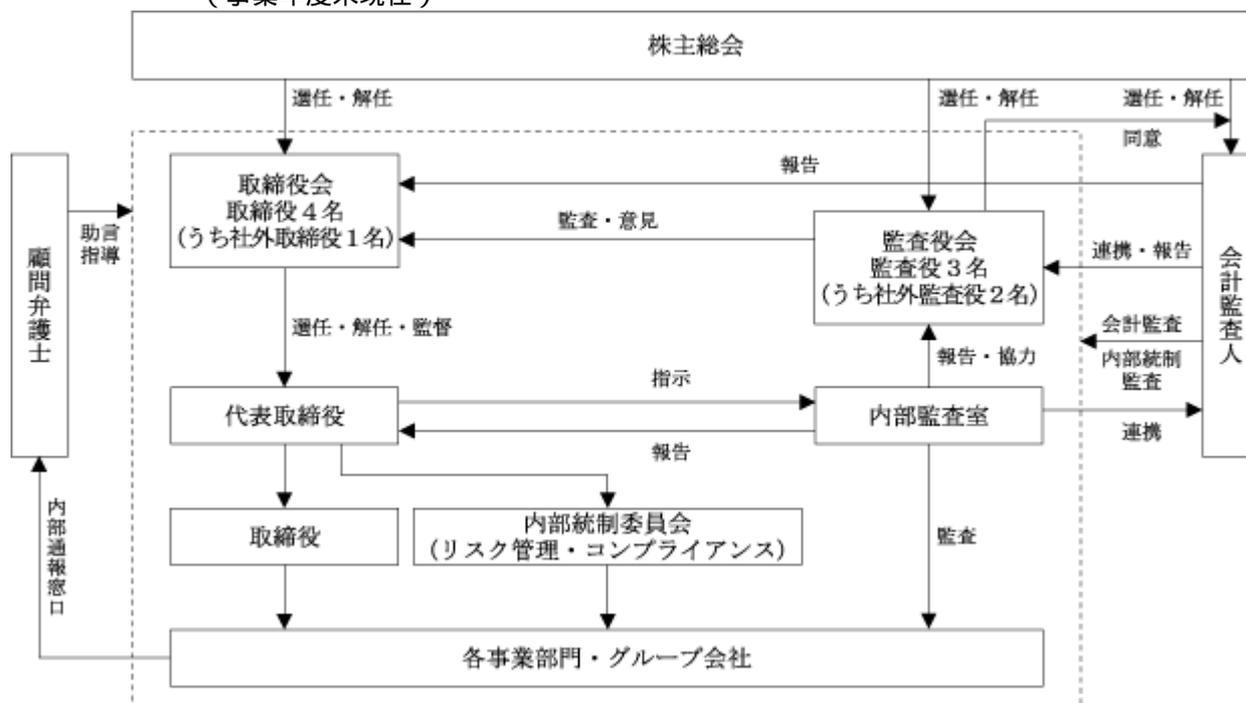
当社の取締役会は、社外取締役1名を含む4名で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

ロ 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており3名の監査役（うち社外監査役2名）が、取締役会に出席して自由に意見を述べ、それぞれの立場から取締役の業務の執行の監督、助言を行って監査役制度の強化を図っております。

ハ 会社の機関・内部統制の関係

（事業年度末現在）



二 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

平成18年5月19日開催の取締役会において会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制整備に向けた内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。平成20年3月19日開催の取締役会において、当社の組織改定に伴い、内部統制システム構築の基本方針の一部改定をしております。

当社の内部統制システムといたしましては、会社に対する株主、投資家の監視確保を図るため、監査役を社外より招聘し、取締役会へ出席し経営の意思決定を監視、意見表明をいただくとともに、常勤監査役にはすべての社内情報、社内データを直接調査できる体制を確保しております。また、内部監査室には管理職から業務に精通した専任者1名を配置し、常勤監査役と同室または隣室を確保することで、社内組織・権限に影響を受けない立場を保障するよう努めております。

内部統制の整備状況につきましては、内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・運用に関し一元的に管理し、問題点の把握に努め、審議結果を取締役に報告しております。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織として、内部監査室を設置し、各事業所等の日常業務執行状況を監査しております。監査役会は監査が実行的に行われることを確保するための体制として、より公正な監査を実施し、社長と適宜会合をもち、その他の重要な会議についても常勤監査役が参加する体制をとり、意見交換を行っております。

さらに監査役会は、独立監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに内部監査室より内部監査の方法と結果についても報告を受けており、連携を図っております。

ヘ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、戸田博之、倉持政義の2名であり新橋監査法人に所属しております。また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補等1名となっております。なお、継続監査年数については、全員7年未満であるため記載を省略しております。

ト 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である伊藤誠英および社外監査役である山内一郎は、筆頭株主であるVTホールディングス㈱のそれぞれ専務取締役、常務取締役であります。その他の関係につきましては、社外監査役である笹野昌宏を含めまして当社との取引関係その他の利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理、コンプライアンスにつきましては、内部統制委員会で一元管理をしております。

基本的な考え方としまして、内部統制の4つの目的（業務の有効性と効率性、財務諸表の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）を達成するため、6つの基本的要素（統制環境、リスク評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応）で構成される内部統制のプロセスを金額のおよび質的影響の重要性を考慮して合理的に対象範囲を絞り込み、各事業所単位で整備・運営していく方針であります。また、経営者による内部統制の有効性の評価をより厳正に行うため、社内規程、業務フロー、リスクコントロール・マトリックス等の文書の適正な運用に取り組んでまいります。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、昭和56年11月28日開催の第106期定時株主総会において、取締役の報酬枠の上限を年間98,400千円に決定して以後、取締役の報酬枠の改訂は行っておりません。第135期は、取締役支給人数5名、支払報酬額合計25,449千円（うち社外1名1,080千円）であります。

当社の監査役に対する報酬の内容は、昭和56年11月28日開催の第106期定時株主総会において、監査役の報酬枠の上限を年間18,000千円に決定して以後、監査役の報酬枠の改訂は行っておりません。第135期は、監査役支給人数5名、支払報酬額合計9,045千円（うち社外4名5,445千円）であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬額等の総額等
連結報酬額等の総額が1億円以上ある者が存在しないため、記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成20年6月26日開催の第133期定時株主総会において、社外取締役、社外監査役及び会計監査人の責任限定契約を可能とする定款に定めております。

イ 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役、社外監査役は1,000千円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれが高い額を限度とする契約を締結いたします。

ロ 会計監査人との責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、職務遂行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が本契約の履行に伴い生じた当社の損害について、故意又は重大な過失がない場合に限られます。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選解任の決議要件の緩和

当社における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化等に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,078千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 25,000 | - | 25,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 25,000 | - | 25,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で、取締役会で決議する方針であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計情報誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2 1,716,172 | 2 1,844,631 |
| 受取手形及び売掛金 | 899,934 | 1,428,882 |
| 商品及び製品 | 683,361 | 514,826 |
| 仕掛品 | 148,502 | 197,527 |
| 原材料及び貯蔵品 | 370,783 | 407,691 |
| その他 | 93,673 | 54,311 |
| 流動資産合計 | 3,912,428 | 4,447,869 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2 2,177,537 | 2 2,178,721 |
| 減価償却累計額 | 908,618 | 990,429 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,268,918 | 1,188,291 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,641,903 | 2,607,363 |
| 減価償却累計額 | 2,168,409 | 2,154,127 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 473,493 | 453,235 |
| 工具、器具及び備品 | 532,202 | 514,862 |
| 減価償却累計額 | 380,527 | 387,978 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 151,674 | 126,884 |
| 土地 | 1, 2 4,370,044 | 1, 2 4,429,171 |
| リース資産 | - | 35,846 |
| 減価償却累計額 | - | 4,307 |
| リース資産(純額) | - | 31,538 |
| その他 | 14,669 | - |
| 減価償却累計額 | 1,485 | - |
| その他(純額) | 13,183 | - |
| 有形固定資産合計 | 6,277,313 | 6,229,121 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 6,580 | - |
| その他 | 128,702 | 107,714 |
| 無形固定資産合計 | 135,282 | 107,714 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | - | 57,178 |
| 破産更生債権等 | 1,839,970 | 1,829,795 |
| その他 | 274,347 | 231,722 |
| 貸倒引当金 | 1,888,270 | 1,881,545 |
| 投資その他の資産合計 | 226,047 | 237,150 |
| 固定資産合計 | 6,638,644 | 6,573,986 |
| 資産合計 | 10,551,072 | 11,021,856 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 213,332 | 466,900 |
| 短期借入金 | ² 288,160 | ² 279,378 |
| リース債務 | - | 6,124 |
| 未払法人税等 | 16,047 | 20,431 |
| 賞与引当金 | 6,375 | 11,886 |
| 偶発損失引当金 | 10,702 | - |
| その他 | 137,004 | 202,578 |
| 流動負債合計 | 671,621 | 987,297 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 90,622 |
| リース債務 | - | 27,229 |
| 繰延税金負債 | 152,492 | 152,492 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ¹ 885,568 | ¹ 885,568 |
| 退職給付引当金 | 289,495 | 296,793 |
| 偶発損失引当金 | - | 6,880 |
| その他 | 102,352 | 90,365 |
| 固定負債合計 | 1,429,908 | 1,549,950 |
| 負債合計 | 2,101,530 | 2,537,248 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,900,400 | 3,900,400 |
| 資本剰余金 | 3,236,358 | 2,882,058 |
| 利益剰余金 | 483,926 | 538,618 |
| 自己株式 | ³ 466,949 | 131,718 |
| 株主資本合計 | 7,153,735 | 7,189,358 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 795 | 1,353 |
| 土地再評価差額金 | ¹ 1,296,602 | ¹ 1,296,602 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,295,807 | 1,295,249 |
| 純資産合計 | 8,449,542 | 8,484,607 |
| 負債純資産合計 | 10,551,072 | 11,021,856 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 5,595,807 | 4,834,521 |
| 売上原価 | ¹ 4,804,946 | ¹ 3,917,376 |
| 売上総利益 | 790,860 | 917,145 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 107,514 | 96,101 |
| 人件費 | 459,298 | 391,652 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,875 | 1,728 |
| 退職給付引当金繰入額 | 18,509 | 11,440 |
| 減価償却費 | 48,024 | 49,653 |
| 支払手数料 | 131,782 | 104,804 |
| その他 | ² 224,133 | ² 209,907 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 991,137 | 865,287 |
| 営業利益又は営業損失() | 200,276 | 51,857 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15,595 | 5,077 |
| 受取配当金 | - | 419 |
| 受取賃貸料 | 6,753 | 4,298 |
| 助成金収入 | - | 7,351 |
| その他 | 15,680 | 20,351 |
| 営業外収益合計 | 38,029 | 37,498 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,395 | 7,080 |
| 手形売却損 | 5,152 | - |
| 賃貸収入原価 | 6,921 | 3,721 |
| 出資金運用損 | 7,006 | 4,054 |
| その他 | 10,970 | 3,923 |
| 営業外費用合計 | 38,445 | 18,780 |
| 経常利益又は経常損失() | 200,692 | 70,575 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ³ 3,312 | ³ 42 |
| 貸倒引当金戻入額 | 17,106 | 6,724 |
| 特別利益合計 | 20,418 | 6,766 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 4 5,883 |
| 固定資産除却損 | - | 5 6,604 |
| たな卸資産評価損 | 1 34,854 | - |
| 有価証券売却損 | 15,463 | - |
| 偶発損失引当金繰入額 | 10,702 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 50,000 | - |
| その他 | 11,845 | - |
| 特別損失合計 | 122,866 | 12,488 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 303,140 | 64,854 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,852 | 10,162 |
| 法人税等調整額 | 109,294 | - |
| 法人税等合計 | 119,146 | 10,162 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 422,287 | 54,692 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,900,400 | 3,900,400 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,900,400 | 3,900,400 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,276,385 | 3,236,358 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | 40,026 | 354,300 |
| 当期変動額合計 | 40,026 | 354,300 |
| 当期末残高 | 3,236,358 | 2,882,058 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,093,815 | 483,926 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 153,609 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 422,287 | 54,692 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 7,501 | - |
| 連結範囲の変動 | 26,490 | - |
| 当期変動額合計 | 609,889 | 54,692 |
| 当期末残高 | 483,926 | 538,618 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 121,312 | 466,949 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 385,664 | 19,069 |
| 自己株式の消却 | 40,026 | 354,300 |
| 当期変動額合計 | 345,637 | 335,230 |
| 当期末残高 | 466,949 | 131,718 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,149,289 | 7,153,735 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 153,609 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 422,287 | 54,692 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 7,501 | - |
| 自己株式の取得 | 385,664 | 19,069 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 連結範囲の変動 | 26,490 | - |
| 当期変動額合計 | 995,553 | 35,623 |
| 当期末残高 | 7,153,735 | 7,189,358 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 14,395 | 795 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,600 | 558 |
| 当期変動額合計 | 13,600 | 558 |
| 当期末残高 | 795 | 1,353 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,289,100 | 1,296,602 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,501 | - |
| 当期変動額合計 | 7,501 | - |
| 当期末残高 | 1,296,602 | 1,296,602 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,274,705 | 1,295,807 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,102 | 558 |
| 当期変動額合計 | 21,102 | 558 |
| 当期末残高 | 1,295,807 | 1,295,249 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,423,994 | 8,449,542 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 153,609 | - |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 422,287 | 54,692 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 7,501 | - |
| 自己株式の取得 | 385,664 | 19,069 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 連結範囲の変動 | 26,490 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,102 | 558 |
| 当期変動額合計 | 974,451 | 35,065 |
| 当期末残高 | 8,449,542 | 8,484,607 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 303,140 | 64,854 |
| 減価償却費 | 252,475 | 257,761 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 32,893 | 6,724 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 66,742 | 5,511 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 88,338 | 7,297 |
| 受取利息及び受取配当金 | 15,893 | 5,568 |
| 支払利息 | 8,395 | 7,080 |
| 為替差損益(は益) | 66 | 50 |
| 受取賃貸料 | 6,753 | 4,298 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 15,463 | - |
| 固定資産売却損益(は益) | 2,806 | 5,841 |
| 固定資産除却損 | - | 6,604 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 513,519 | 528,947 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 28,874 | 82,603 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 275,542 | 247,742 |
| 未払金の増減額(は減少) | 12,966 | 1,489 |
| その他 | 107,142 | 99,537 |
| 小計 | 85,521 | 237,753 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,636 | 4,800 |
| 利息の支払額 | 8,395 | 7,080 |
| 法人税等の支払額 | 10,367 | 10,122 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 88,647 | 225,350 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 3,499 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 43,941 | 3,450 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,157,193 | 169,544 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 13,473 | 3,687 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 11,361 | - |
| 貸付けによる支出 | 210,000 | 200,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 235,874 | 205,014 |
| 賃貸料の収入 | 6,753 | 4,298 |
| その他 | 28,096 | 11,546 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,106,608 | 145,047 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 37,165 | 622 |
| 長期借入れによる収入 | - | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 10,080 | 17,538 |
| 自己株式の取得による支出 | 385,664 | 19,069 |
| 配当金の支払額 | 149,770 | 552 |
| その他 | 7,952 | 11,113 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 590,633 | 51,104 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 66 | 50 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 2,785,822 | 131,458 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,473,714 | 1,696,172 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 8,280 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,696,172 ₁ | 1,827,631 ₁ |

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 三陽工業(株) 三陽電線加工(株) (株)J-netレンタルリース京都 (株)Y'sアセットマネジメント 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)J-netレンタルリース京都及び(株)Y'sアセットマネジメントは重要性が増したことにより当連結会計年度より平成21年1月1日を連結開始日として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> | <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 三陽工業(株) 三陽電線加工(株) (株)J-netレンタルリース京都 (株)Y'sアセットマネジメント</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> | 該当事項はありません。 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (a) 製品、商品、仕掛品 主として移動平均法、ただし、連結子会社は総平均法により評価しております。 (b) その他 主として総平均法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これに伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度において売上総利益は26,703千円減少し、営業損失及び経常損失は、それぞれ26,703千円増加しており、税金等調整前当期純損失は57,170千円増加しております。</p> <p>更に当社におきましては、当連結会計年度（第2四半期連結会計期間）より製品、商品、仕掛品の評価方法を従来の方の先入先出法から移動平均法に変更いたしました。業務合理化を目的として情報システム基幹業務パッケージ（ERP）の導入を機に、より適正な期間損益を算定することを目的とした変更であります。これに伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度において売上総利益は21,415千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ21,415千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> | <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(a) 製品、商品、仕掛品 同左</p> <p>(b) その他 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を使用しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社におきまして、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において売上総利益は8,797千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,169千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| | <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 過年度売却土地に関する土壤汚染に対する偶発損失に備えるため、その経過等の状況に基づき当社の損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | 同左 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ533,919千円、294,929千円、344,924千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度57,686千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めておりました「リース資産」(前連結会計年度14,669千円、減価償却累計額 1,485千円、純額13,183千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」(当連結会計年度6,580千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前連結会計年度57,686千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めておりました「リース債務」(前連結会計年度3,091千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めておりました「リース債務」(前連結会計年度10,691千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度298千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」(当連結会計年度6,356千円)については、より適切な表示科目とするため、当連結会計年度は営業外費用の「賃貸収入原価」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度3,700千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取配当金」(前連結会計年度298千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度781千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度1,372千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度505千円)は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度3,700千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度5,456千円)及び「固定資産除却損」(当連結会計年度3,700千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していません。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度97千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度3,700千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度97千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度5,729千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|--|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-------|-----------|------|-----------|----|-----------|--|----|-----------|----|----------|----|-----------|----|-----------|-------|-----------|------|-----------|----|-----------|
| <p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p style="text-align: right;">再評価前の帳簿価額 26,439千円</p> <p style="text-align: right;">再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,208,609千円</p> <p>また、当該事業用土地の平成21年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を762,947千円下回っております。</p> | <p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p style="text-align: right;">再評価前の帳簿価額 26,439千円</p> <p style="text-align: right;">再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,208,609千円</p> <p>また、当該事業用土地の平成22年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を835,594千円下回っております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 このうち</p> <p>(1) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">500,347千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">101,698千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">387,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989,046千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">403,062千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,062千円</td> </tr> </table> | 預金 | 500,347千円 | 建物 | 101,698千円 | 土地 | 387,000千円 | 合計 | 989,046千円 | 短期借入金 | 280,000千円 | 割引手形 | 403,062千円 | 合計 | 683,062千円 | <p>2 (1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">95,632千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">387,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,632千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">110,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,872千円</td> </tr> </table> | 預金 | 200,000千円 | 建物 | 95,632千円 | 土地 | 387,000千円 | 合計 | 682,632千円 | 短期借入金 | 256,000千円 | 割引手形 | 110,872千円 | 合計 | 366,872千円 |
| 預金 | 500,347千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 101,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 387,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 989,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 280,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 403,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 683,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 95,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 387,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 682,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 256,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 110,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 366,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 自己株式の消却(平成21年4月6日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td style="text-align: right;">12,000千株</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">354,300千円</td> </tr> </table> | 種類 | 普通株式 | 株式数 | 12,000千株 | 帳簿価額 | 354,300千円 | <p>3</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 普通株式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式数 | 12,000千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 帳簿価額 | 354,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">438,329千円</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 438,329千円 | <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">132,458千円</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 132,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 438,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 132,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 26,703千円 特別損失 30,467千円 | 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 30,527千円 |
| 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 21,120千円 | 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 54,571千円 |
| 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,273千円 機械装置 39千円 | 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 42千円 |
| 計 3,312千円 | |
| 4 | 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 5,883千円 |
| 5 | 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 35千円 構築物 535千円 機械及び装置 4,021千円 車両運搬具 126千円 工具器具備品 1,100千円 ソフトウェア 784千円 |
| | 計 6,604千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|-----------|-------------|
| 普通株式(株) | 156,611,765 | | 1,000,000 | 155,611,765 |

(注)平成20年7月11日付で1,000,000株の自己株式(普通株式)を消却しております。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|------------|-----------|------------|
| 普通株式(株) | 3,001,827 | 13,738,755 | 1,000,000 | 15,740,582 |

(注)平成20年7月11日付で1,000,000株の自己株式(普通株式)を消却しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 55株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 13,738,700株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 153,609 | 1.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|------------|-------------|
| 普通株式(株) | 155,611,765 | | 12,000,000 | 143,611,765 |

(注)平成21年4月6日付で12,000,000株の自己株式(普通株式)を消却しております。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|---------|------------|-----------|
| 普通株式(株) | 15,740,582 | 720,741 | 12,000,000 | 4,461,323 |

(注)平成21年4月6日付で12,000,000株の自己株式(普通株式)を消却しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 41株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 720,700株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 12,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 1,716,172千円 | 現金及び預金勘定 1,844,631千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 20,000千円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 17,000千円 |
| 現金及び現金同等物 1,696,172千円 | 現金及び現金同等物 1,827,631千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | |
|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 31,092 | 22,286 | | 8,805 | 機械装置及び運搬具 | 12,300 | 11,714 | | 585 |
| 工具、器具及び備品 | 52,900 | 29,850 | | 23,049 | 工具、器具及び備品 | 52,791 | 35,806 | | 16,985 |
| 合計 | 83,992 | 52,136 | | 31,855 | 合計 | 65,091 | 47,520 | | 17,570 |
| 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 18,635千円 | | | | | 12,258千円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 13,835千円 | | | | | 5,907千円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 32,471千円 | | | | | 18,166千円 | | | | |
| リース資産減損勘定期末残高 | | | | | リース資産減損勘定期末残高 | | | | |
| 千円 | | | | | 千円 | | | | |
| 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 17,569千円 | | | | | 19,758千円 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| 千円 | | | | | 千円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 16,465千円 | | | | | 17,524千円 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 1,089千円 | | | | | 1,708千円 | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | | 利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | | | オペレーティング・リース取引 | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 36,000千円 | | | | | 36,000千円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 309,000千円 | | | | | 309,000千円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 345,000千円 | | | | | 345,000千円 | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、流動性を確保し主に預貯金または銀行の安定性のある金融商品、株式などの方法に限定しております。投資にあつたては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図ってまいります。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、生産設備等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で9年3ヶ月後であります。当グループは、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、原則的に固定金利による借入を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|-----------|----|
| (1)現金及び預金 | 1,844,631 | 1,844,631 | |
| (2)受取手形及び売掛金 | 1,428,882 | 1,428,882 | |
| (3)投資有価証券 その他有価証券 | 3,245 | 3,245 | |
| 資産計 | 3,276,758 | 3,276,758 | |
| (1)支払手形及び買掛金 | 466,900 | 466,900 | |
| (2)短期借入金 | 279,378 | 279,378 | |
| (3)長期借入金 | 90,622 | 90,622 | |
| (4)リース債務 | 33,353 | 33,353 | |
| 負債計 | 870,253 | 870,253 | |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額 53,932千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 1,844,631 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,428,882 | | | |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 合計 | 3,273,513 | | | |

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) | | |
|----------------------------|---------------------------|---------------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 4,548 | 3,753 | 795 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 4,548 | 3,753 | 795 |
| 合計 | 4,548 | 3,753 | 795 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | |
|---------|----------|
| 売却額 | 43,941千円 |
| 売却益の合計額 | 千円 |
| 売却損の合計額 | 15,463千円 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------|----------------|
| (1)その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,932 |
| 非上場債券 | 50,000 |

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---|-------------------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式 債券 その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式 債券 その他 | 3,245 | 4,548 | 1,303 |
| 小計 | 3,245 | 4,548 | 1,303 |
| 合計 | 3,245 | 4,548 | 1,303 |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------------|-----|---------|---------|
| 株式 債権 その他 | | | |
| 合計 | | | |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社の内、三陽工業(株)は確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|------------|-----------|
| (1)退職給付債務 | 570,419千円 |
| (2)年金資産 | 280,923千円 |
| (3)退職給付引当金 | 289,495千円 |

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|-----------|-----------|
| (1)勤務費用 | 115,972千円 |
| (2)退職給付費用 | 115,972千円 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社の内、三陽工業(株)は確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項

| | |
|------------|-----------|
| (1)退職給付債務 | 595,365千円 |
| (2)年金資産 | 298,572千円 |
| (3)退職給付引当金 | 296,793千円 |

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3) 退職給付費用に関する事項

| | |
|-----------|----------|
| (1)勤務費用 | 43,949千円 |
| (2)退職給付費用 | 43,949千円 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|---------|---------|--------|----------|-------------|-----------|-------|---------|--------|-----------|-----|------|-------------------|-----------|--|-----------|--------|-----------|-------|-------------|--------|----------|-------|---------|--------|-------------|------|-------------------|-------------|----------|--------|-----------|---|-----------|----------|-----------|---|---------|---------|-------|----------|-------|-----------|-----|---------|--------|-----------|---|----|-------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|--------|----------|---------|---------|-----|---------|--------|-------------|---|----|-------------|----------|--------|-----------|---|-----------|----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,587千円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,343千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">55,898千円</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">392,367千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,868千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">459,065千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">765,526千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,993千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">119,463千円</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">1,020,170千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">18,573千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,043,291千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併に伴う土地再評価益</td><td style="text-align: right;">25,791千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">126,700千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">152,492千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">152,492千円</td></tr> </table> | 賞与引当金繰入 | 2,587千円 | 偶発損失引当金 | 4,343千円 | 製品評価損 | 55,898千円 | 青色欠損金 | 392,367千円 | その他 | 3,868千円 | 評価性引当額 | 459,065千円 | 計 | 千円 | 貸倒引当金 | 765,526千円 | 退職給付引当金 | 116,993千円 | 減損損失否認 | 119,463千円 | 青色欠損金 | 1,020,170千円 | 出資金評価損 | 18,573千円 | その他 | 2,563千円 | 評価性引当額 | 2,043,291千円 | 計 | 千円 | 合併に伴う土地再評価益 | 25,791千円 | 土地評価差額 | 126,700千円 | 計 | 152,492千円 | 繰延税金負債純額 | 152,492千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,787千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">55,898千円</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">204,741千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,915千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">271,344千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">747,735千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,113千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">117,416千円</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">817,844千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">18,990千円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,792千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,871千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,826,763千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併に伴う土地再評価益</td><td style="text-align: right;">25,791千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">126,700千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">152,492千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">152,492千円</td></tr> </table> | 賞与引当金繰入 | 4,787千円 | 製品評価損 | 55,898千円 | 青色欠損金 | 204,741千円 | その他 | 5,915千円 | 評価性引当額 | 271,344千円 | 計 | 千円 | 貸倒引当金 | 747,735千円 | 退職給付引当金 | 120,113千円 | 減損損失否認 | 117,416千円 | 青色欠損金 | 817,844千円 | 出資金評価損 | 18,990千円 | 偶発損失引当金 | 2,792千円 | その他 | 1,871千円 | 評価性引当額 | 1,826,763千円 | 計 | 千円 | 合併に伴う土地再評価益 | 25,791千円 | 土地評価差額 | 126,700千円 | 計 | 152,492千円 | 繰延税金負債純額 | 152,492千円 |
| 賞与引当金繰入 | 2,587千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 偶発損失引当金 | 4,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品評価損 | 55,898千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青色欠損金 | 392,367千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,868千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 459,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 765,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 116,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 119,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青色欠損金 | 1,020,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金評価損 | 18,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,043,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併に伴う土地再評価益 | 25,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価差額 | 126,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 152,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債純額 | 152,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入 | 4,787千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品評価損 | 55,898千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青色欠損金 | 204,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,915千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 271,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 747,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 120,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 117,416千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青色欠損金 | 817,844千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金評価損 | 18,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 偶発損失引当金 | 2,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,826,763千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併に伴う土地再評価益 | 25,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価差額 | 126,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 152,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債純額 | 152,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">27.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.3%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 住民税均等割 | 3.3% | 土地再評価差額金取崩額 | 1.0% | 青色欠損金 | 27.2% | 評価性引当額 | 47.6% | その他 | 0.8% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.3% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.7%</td></tr> <tr><td>青色欠損金</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.7%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 住民税均等割 | 15.7% | 青色欠損金 | 18.6% | 評価性引当額 | 22.1% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 15.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金取崩額 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青色欠損金 | 27.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 47.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 15.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青色欠損金 | 18.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 22.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 15.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、京都府その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 2,295,602 | 59,126 | 2,354,728 | 2,194,326 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(単位：千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | その他 (売却損益等) |
|--------|---------|--------|---------|----------------|
| 賃貸等不動産 | 233,381 | 78,485 | 154,896 | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 金属製品 事業 (千円) | 電線・ ケーブル 事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他の事 業(千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|---------------------------|---------------|----------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 3,499,362 | 1,908,234 | 168,491 | 19,719 | 5,595,807 | | 5,595,807 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | | | | 2,241 | 2,241 | (2,241) | |
| 計 | 3,499,362 | 1,908,234 | 168,491 | 21,960 | 5,598,048 | (2,241) | 5,595,807 |
| 営業費用 | 3,465,047 | 1,948,045 | 46,021 | 20,461 | 5,479,576 | 316,507 | 5,796,083 |
| 営業利益又は 営業損失() | 34,314 | 39,811 | 122,470 | 1,498 | 118,471 | (318,748) | 200,276 |
| 資産、減価償却費及 び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 5,645,970 | 1,148,633 | 2,385,261 | 113,294 | 9,293,160 | 1,257,912 | 10,551,072 |
| 減価償却費 | 155,925 | 40,625 | 19,293 | 1,137 | 216,981 | 35,493 | 252,475 |
| 資本的支出 | 232,797 | 47,907 | 1,932,390 | 3,124 | 2,216,219 | 10,839 | 2,227,058 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (3) 不動産事業・・・不動産賃貸
- (4) その他の事業・・・自動車等賃貸業・投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(316,507千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,257,912千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、不動産賃貸につきましては、「その他の事業」としておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「不動産事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、不動産事業が168,491千円増加し、その他の事業が同額減少しております。また、営業利益は、不動産事業が122,470千円増加し、その他の事業が同額減少しております。

また、防雷事業については、販路の拡大が見込めなくなったため、前連結会計年度末で事業を廃止いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次の通りとなります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 金属製品 事業 (千円) | 防雷事業 (千円) | 電線・ ケーブル 事業 (千円) | 不動産 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|--------------|---------------------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 4,432,045 | 11,305 | 2,280,698 | 11,086 | 6,735,136 | | 6,735,136 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | | | | | | | |
| 計 | 4,432,045 | 11,305 | 2,280,698 | 11,086 | 6,735,136 | | 6,735,136 |
| 営業費用 | 3,988,452 | 7,626 | 2,217,609 | 2,117 | 6,215,805 | 427,785 | 6,643,590 |
| 営業利益 | 443,593 | 3,679 | 63,089 | 8,969 | 519,331 | (427,785) | 91,545 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 7,103,163 | 4,387 | 1,300,613 | 281,372 | 8,689,537 | 3,282,669 | 11,972,206 |
| 減価償却費 | 134,151 | | 31,117 | 1,267 | 166,536 | 25,808 | 192,344 |
| 資本的支出 | 475,775 | | 13,637 | 282,639 | 772,052 | 165,037 | 937,090 |

6 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

これに伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金属製品事業が24,758千円、電線・ケーブル事業が1,945千円増加し、営業利益は金属製品事業が24,758千円減少し、営業損失は電線・ケーブル事業が1,945千円増加しております。

更に金属製品事業におきましては、第2四半期連結会計期間より製品、商品、仕掛品の評価方法を従来の先入先出法から移動平均法に変更いたしました。業務合理化を目的として情報システム基幹業務パッケージ（ERP）の導入を機に、より適正な期間損益を算定することを目的とした変更であります。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は21,415千円減少し、営業利益は同額増加しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用しております。

これに伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から、法人税法の改正を契機として資産利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。

これに伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金属製品事業で2,618千円減少し、電線・ケーブル事業で8,787千円増加しております。営業利益は、金属製品事業で2,618千円増加し、営業損失は電線・ケーブル事業で8,787千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 金属製品 事業 (千円) | 電線・ ケーブル 事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他の事 業(千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|---------------------------|---------------|----------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 3,002,168 | 1,526,721 | 233,381 | 72,249 | 4,834,521 | | 4,834,521 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | | | | 8,360 | 8,360 | (8,360) | |
| 計 | 3,002,168 | 1,526,721 | 233,381 | 80,609 | 4,842,882 | (8,360) | 4,834,521 |
| 営業費用 | 2,836,655 | 1,503,062 | 79,127 | 77,840 | 4,496,686 | 285,978 | 4,782,664 |
| 営業利益又は 営業損失() | 165,512 | 23,659 | 154,254 | 2,769 | 346,195 | (294,338) | 51,857 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 5,884,142 | 1,259,983 | 2,485,275 | 111,280 | 9,740,682 | 1,281,174 | 11,021,856 |
| 減価償却費 | 195,589 | 33,817 | 25,909 | 2,444 | 257,761 | 32,032 | 289,793 |
| 資本的支出 | 95,987 | 10,074 | 59,578 | 5,301 | 170,941 | 12,833 | 183,775 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・・・・ねじ
- (2) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (3) 不動産事業・・・・・・不動産賃貸
- (4) その他の事業・・・・・・自動車等賃貸業・投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(285,978千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,281,174千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これに伴う当連結会計年度における開示対象の追加はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------|---------------------|------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|--------------|----|--------------|
| その他の 関係 会社 | V T ホール ディングス(株) | 愛知県 東海市 | 2,378,700 | 持株会社等 | (被所有) 直接 34.47 | 役員の兼任 | 資金の貸付 | 200,000 | | |
| | | | | | | | 利息の受取 | 230 | | |

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------|---------------------|------------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|--------------|----|--------------|
| その他の 関係 会社 | V T ホール ディングス(株) | 愛知県 東海市 | 2,453,700 | 持株会社等 | (被所有) 直接 32.94 | 役員の兼任 | 資金の貸付 | 200,000 | | |
| | | | | | | | 利息の受取 | 82 | | |

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|----------------|-------------|----------------------|----------------|-------------------------------|---------------|-------|--------------|----|--------------|
| 子会社 | 三陽工業(株) | 新潟県 小千谷市 | 100,000 | 電線・ケー ブルの販売 | (所有) 直接 100.00 | 役員の兼任 | 業務の受託 | 8,400 | | |

(注) 1 上記の金額に消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託した業務は、管理業務及びコンサルティング業務であり、取引価格につきましては、業務内容を勘案して交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|--------|---|--------|
| 1株当たり純資産額 | 60.41円 | 1株当たり純資産額 | 60.97円 |
| 1株当たり当期純損失 | 2.83円 | 1株当たり当期純利益 | 0.39円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 8,449,542 | 8,484,607 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 8,449,542 | 8,484,607 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 155,611 | 143,611 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 15,740 | 4,461 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株) | 139,871 | 139,150 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | | 54,692 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | | 54,692 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | | 139,152 |

3 1株当たり当期純損失

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純損失(千円) | 422,287 | |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 422,287 | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 149,230 | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>当社は平成21年3月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消去しました。なお、内容については以下のとおりとなります。</p> <p>(1) 消却の理由 1株当たりの株主価値の向上</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式数 12,000,000株</p> <p>(4) 消却予定日 平成21年4月6日</p> <p>(5) 消却後の発行済株式数 143,611,765株</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 280,000 | 270,000 | 1.92 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 8,160 | 9,378 | 1.85 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 3,091 | 6,124 | 1.60 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 90,622 | 2.04 | 平成23年4月～ 平成31年6月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 10,691 | 27,229 | 1.11 | 平成23年4月～ 平成28年3月 |
| 合計 | 301,943 | 403,353 | | |

- (注) 1 平均利率は、期末日現在における借入金等の残高に対する利率を加重平均して算出しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済の予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 12,504 | 12,504 | 12,504 | 3,110 |
| リース債務 | 6,765 | 6,194 | 5,307 | 4,011 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 967,598 | 1,230,216 | 1,311,184 | 1,325,521 |
| 税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円) | 100,597 | 21,107 | 59,353 | 127,204 |
| 四半期純利益金額 又は四半期純損失 (千円) 金額() | 103,127 | 23,657 | 56,812 | 124,664 |
| 1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円) | 0.74 | 0.17 | 0.41 | 0.89 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,566,337 ₁ | 1,599,620 ₁ |
| 受取手形 | 87,142 | 384,365 |
| 売掛金 | 468,080 | 683,169 |
| 商品及び製品 | 655,237 | 482,544 |
| 仕掛品 | 119,322 | 161,260 |
| 原材料及び貯蔵品 | 309,910 | 336,594 |
| 前渡金 | 76 | 69 |
| 前払費用 | 6,834 | 10,651 |
| その他 | 78,976 | 31,191 |
| 流動資産合計 | 3,291,918 | 3,689,466 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,400,720 | 1,401,380 |
| 減価償却累計額 | 400,834 | 462,152 |
| 建物（純額） | 999,885 | 939,227 |
| 構築物 | 232,631 | 235,331 |
| 減価償却累計額 | 90,896 | 105,679 |
| 構築物（純額） | 141,735 | 129,652 |
| 機械及び装置 | 1,985,834 | 1,965,046 |
| 減価償却累計額 | 1,586,944 | 1,568,988 |
| 機械及び装置（純額） | 398,889 | 396,057 |
| 車両運搬具 | 15,285 | 16,237 |
| 減価償却累計額 | 12,499 | 13,775 |
| 車両運搬具（純額） | 2,786 | 2,461 |
| 工具、器具及び備品 | 222,731 | 223,210 |
| 減価償却累計額 | 90,094 | 112,860 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 132,636 | 110,350 |
| 土地 | 3,983,044 ₂ | 4,042,171 ₂ |
| リース資産 | - | 19,800 |
| 減価償却累計額 | - | 275 |
| リース資産（純額） | - | 19,525 |
| 有形固定資産合計 | 5,658,977 | 5,639,445 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 127,057 | 100,082 |
| 電話加入権 | 3,670 | 3,670 |
| 無形固定資産合計 | 130,728 | 103,752 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 57,586 | 57,078 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社株式 | 310,000 | 310,000 |
| 出資金 | 34,720 | 30,666 |
| 長期前払費用 | 4,475 | 5,702 |
| 長期貸付金 | 1,800 | - |
| 従業員に対する長期貸付金 | 589 | 375 |
| 差入保証金 | 100,652 | 120,000 |
| 破産更生債権等 | 1,839,970 | 1,829,795 |
| その他 | 54,245 | 54,280 |
| 貸倒引当金 | 1,886,520 | 1,879,795 |
| 投資その他の資産合計 | 517,520 | 528,102 |
| 固定資産合計 | 6,307,226 | 6,271,300 |
| 資産合計 | 9,599,144 | 9,960,767 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 69,177 | 276,887 |
| 未払金 | 34,928 | 37,975 |
| リース債務 | - | 3,027 |
| 未払費用 | 42,613 | 40,259 |
| 未払法人税等 | 14,727 | 19,111 |
| 未払消費税等 | - | 44,720 |
| 前受金 | 13,343 | 46,629 |
| 預り金 | 5,023 | 4,414 |
| 賞与引当金 | 6,375 | 5,710 |
| 偶発損失引当金 | 10,702 | - |
| その他 | 70 | - |
| 流動負債合計 | 196,961 | 478,736 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | - | 17,713 |
| 繰延税金負債 | 25,791 | 25,791 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ² 885,568 | ² 885,568 |
| 退職給付引当金 | 205,395 | 239,834 |
| 偶発損失引当金 | - | 6,880 |
| その他 | 91,660 | 90,365 |
| 固定負債合計 | 1,208,415 | 1,266,153 |
| 負債合計 | 1,405,376 | 1,744,890 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,900,400 | 3,900,400 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,178,670 | 1,178,670 |
| その他資本剰余金 | 2,057,688 | 1,703,388 |
| 資本剰余金合計 | 3,236,358 | 2,882,058 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 228,151 | 269,888 |
| 利益剰余金合計 | 228,151 | 269,888 |
| 自己株式 | ³ 466,949 | 131,718 |
| 株主資本合計 | 6,897,960 | 6,920,627 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 795 | 1,353 |
| 土地再評価差額金 | ² 1,296,602 | ² 1,296,602 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,295,807 | 1,295,249 |
| 純資産合計 | 8,193,767 | 8,215,877 |
| 負債純資産合計 | 9,599,144 | 9,960,767 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 3,667,853 | 3,235,550 |
| 製品売上高 | 2,829,035 | 2,513,814 |
| 商品売上高 | 670,326 | 488,354 |
| 不動産売上高 | 168,491 | 233,381 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 497,374 | 525,243 |
| 当期製品製造原価 | 2,616,593 | 1,918,604 |
| 合計 | 3,113,967 | 2,443,847 |
| 製品他勘定振替高 | ² 134,970 | ² 311 |
| 製品期末たな卸高 | 525,243 | 369,849 |
| 製品売上原価 | 2,453,753 | 2,073,686 |
| 他勘定受入高 | ² 104,083 | - |
| 商品期首たな卸高 | - | 129,994 |
| 当期商品仕入高 | 578,223 | 386,263 |
| 合計 | 682,307 | 516,257 |
| 商品期末たな卸高 | 129,994 | 112,694 |
| 商品売上原価 | 552,313 | 403,563 |
| 不動産賃貸原価 | 46,021 | 78,485 |
| 売上原価合計 | ¹ 3,052,087 | ¹ 2,555,735 |
| 売上総利益 | 615,766 | 679,815 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 458,342 | 345,886 |
| 一般管理費 | 319,122 | 307,387 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ³ 777,464 | ^{3, 4} 653,273 |
| 営業利益又は営業損失() | 161,698 | 26,541 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,797 | 4,973 |
| 受取賃貸料 | 7,263 | 6,218 |
| 受取手数料 | ⁵ 11,580 | ⁵ 10,680 |
| 助成金収入 | - | 6,400 |
| 雑収入 | 10,461 | 8,412 |
| 営業外収益合計 | 44,102 | 36,684 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,230 | 101 |
| 賃貸収入原価 | 6,921 | 3,721 |
| 手形売却損 | 4,318 | - |
| 出資金運用損 | 7,006 | 4,054 |
| 雑損失 | 8,761 | 1,536 |
| 営業外費用合計 | 30,238 | 9,413 |
| 経常利益又は経常損失() | 147,834 | 53,812 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6 3,273 | 6 42 |
| 貸倒引当金戻入額 | 17,106 | 6,724 |
| 特別利益合計 | 20,379 | 6,766 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 7 5,883 |
| 固定資産除却損 | - | 8 4,116 |
| たな卸資産評価損 | 1 34,854 | - |
| 偶発損失引当金繰入額 | 10,702 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 50,000 | - |
| その他 | 9,135 | - |
| 特別損失合計 | 104,691 | 10,000 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 232,146 | 50,578 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,802 | 8,842 |
| 法人税等調整額 | 63,044 | - |
| 法人税等合計 | 71,846 | 8,842 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 303,993 | 41,736 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 1,003,317 | 40.1 | 730,782 | 37.0 |
| 労務費 | 2 | 701,604 | 28.0 | 499,349 | 25.2 |
| 経費 | | 797,965 | 31.9 | 746,662 | 37.8 |
| (内、外注加工費) | 3 | (511,077) | (20.4) | (392,218) | (19.8) |
| 当期総製造費用 | | 2,502,887 | 100.0 | 1,976,794 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 246,343 | | 119,322 | |
| 合計 | | 2,749,231 | | 2,096,117 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 119,322 | | 161,260 | |
| 他勘定振替高 | 4 | 13,314 | | 16,253 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,616,593 | | 1,918,604 | |

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(注)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | |
|---|--------------------------------------|---|--------------------------------------|
| 1 | 今期において関係会社からの材料仕入高は発生しておりません。 | 1 | 今期において関係会社からの材料仕入高は発生しておりません。 |
| 2 | このうちには、退職給付引当金繰入額 22,944千円が含まれております。 | 2 | このうちには、退職給付引当金繰入額 27,268千円が含まれております。 |
| 3 | 今期において関係会社からの外注加工費は発生しておりません。 | 3 | 今期において関係会社からの外注加工費は発生しておりません。 |
| 4 | 半製品売却分 13,314千円 | 4 | 半製品売却分 16,253千円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,900,400 | 3,900,400 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,900,400 | 3,900,400 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,178,670 | 1,178,670 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,178,670 | 1,178,670 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,097,715 | 2,057,688 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | 40,026 | 354,300 |
| 当期変動額合計 | 40,026 | 354,300 |
| 当期末残高 | 2,057,688 | 1,703,388 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,276,385 | 3,236,358 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | 40,026 | 354,300 |
| 当期変動額合計 | 40,026 | 354,300 |
| 当期末残高 | 3,236,358 | 2,882,058 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 693,256 | 228,151 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 153,609 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 303,993 | 41,736 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 7,501 | - |
| 当期変動額合計 | 465,104 | 41,736 |
| 当期末残高 | 228,151 | 269,888 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 693,256 | 228,151 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 153,609 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 303,993 | 41,736 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 7,501 | - |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額合計 | 465,104 | 41,736 |
| 当期末残高 | 228,151 | 269,888 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 121,312 | 466,949 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 385,664 | 19,069 |
| 自己株式の消却 | 40,026 | 354,300 |
| 当期変動額合計 | 345,637 | 335,230 |
| 当期末残高 | 466,949 | 131,718 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,748,729 | 6,897,960 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 153,609 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 303,993 | 41,736 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 7,501 | - |
| 自己株式の取得 | 385,664 | 19,069 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 850,769 | 22,667 |
| 当期末残高 | 6,897,960 | 6,920,627 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 14,395 | 795 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13,600 | 558 |
| 当期変動額合計 | 13,600 | 558 |
| 当期末残高 | 795 | 1,353 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,289,100 | 1,296,602 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 7,501 | - |
| 当期変動額合計 | 7,501 | - |
| 当期末残高 | 1,296,602 | 1,296,602 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,274,705 | 1,295,807 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 21,102 | 558 |
| 当期変動額合計 | 21,102 | 558 |
| 当期末残高 | 1,295,807 | 1,295,249 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,023,435 | 8,193,767 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 153,609 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 303,993 | 41,736 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 7,501 | - |
| 自己株式の取得 | 385,664 | 19,069 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 21,102 | 558 |
| 当期変動額合計 | 829,667 | 22,109 |
| 当期末残高 | 8,193,767 | 8,215,877 |

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)によってお ります。</p> <p>(1) 製品、商品、仕掛品 移動平均法</p> <p>(2) 原材料 主材料 : 移動平均法 自製工具 : 先入先出法 仕入工具他 : 総平均法 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月5日 企業会計基準第9号)が当 事業年度から適用されたことに伴い、 評価基準については、原価法から原価 法(収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)に変更しております。これに 伴い、従来の方法によった場合に比べ て、当事業年度において売上総利益は 24,758千円減少し、営業損失及び経常 損失はそれぞれ24,758千円増加して おり、税引前当期純損失は55,225千円増 加しております。</p> <p>更に当事業年度(第2四半期会計期 間)より製品、商品、仕掛品の評価方法 を従来の先入先出法から移動平均法に 変更いたしました。業務合理化を目的 とした情報システム基幹業務パッケー ジ(ERP)の導入を機に、より適正な期 間損益を算定することを目的とした変 更であります。これに伴い、従来の方 法によった場合に比べて、当事業年度 において売上総利益は21,415千円増加 し、営業損失、経常損失及び税引前当期 純損失はそれぞれ21,415千円減少して おります。</p> | <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 製品、商品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | |
|----------------|--|---|----|--------|--------|-----|
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置10年を使用しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。これに伴い、従来の方によった場合に比べて、当事業年度において売上総利益は10千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ2,618千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 465 1327 533"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> | 建物 | 15～50年 | 機械及び装置 | 10年 |
| 建物 | 15～50年 | | | | | |
| 機械及び装置 | 10年 | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 過年度売却土地に関する土壌汚染に対する偶発損失に備えるため、その経過等の状況に基づき当社の損失負担見積額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> |
| 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「原材料」「貯蔵品」として区分掲記しておりましたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に表示を変更しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ104,559千円、205,351千円であります。 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前事業年度211千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> | |
| <p>(損益計算書) 前事業年度において「売上高」に含めて表示しておりました「不動産売上高」(前事業年度11,086千円)については、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において「製品売上高」「商品売上高」を区分して把握することが困難であったため、「売上高」に一括して表記しておりましたが、当事業年度より情報システム基幹業務パッケージ(ERP)を導入したことに伴い、製品及び商品の情報処理コードを見直し、製品売上高と商品売上高を区別して把握することが可能になったため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度267千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「売上割引」(当事業年度64千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」(当事業年度6,356千円)については、より適切な表示科目とするため、「賃貸収入原価」に含めて表示しております。 前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度989千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度100千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度1,318千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前事業年度505千円)については重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度989千円)については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 このうち</p> <p>(1) その他の担保提供資産 預金 500,347千円</p> <p>(2) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。 割引手形 379,814千円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価前の帳簿価額 26,439千円 再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,208,609千円</p> <p>また、当該事業用土地の平成21年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を762,947千円下回っております。</p> <p>3 自己株式の消却(平成21年4月6日)</p> <p>種類 普通株式 株式数 12,000千株 帳簿価額 354,300千円</p> <p>4 偶発債務 受取手形割引高 379,814千円</p> | <p>1 (1)担保提供資産</p> <p>預金 200,000千円</p> <p>(2) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。 割引手形 98,408千円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価前の帳簿価額 26,439千円 再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,208,609千円</p> <p>また、当該事業用土地の平成22年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を835,594千円下回っております。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 受取手形割引高 98,408千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 24,758千円</p> <p>特別損失 30,467千円</p> <p>2 内訳</p> <p>原材料及び貯蔵品 420千円</p> <p>商品及び製品(評価損) 30,467千円</p> <p>商品(他勘定受入高) 104,083千円</p> <p>当社は、当事業年度より情報システム基幹業務パッケージ(ERP)を導入したことに伴い、製品及び商品の情報処理コードを見直し製品売上高と商品売上高を区別して把握することが可能となったことに対応して、当事業年度より売上原価についても製品売上原価と商品売上原価に区分しております。</p> <p>なお、製品期首たな卸高に含まれております商品104,083千円につきましては、製品売上原価から商品売上原価に振替えております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(ア)販売費</p> <p>給料及び手当 180,534千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,634千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 5,066千円</p> <p>法定福利費 29,074千円</p> <p>減価償却費 17,592千円</p> <p>荷造運搬費 86,470千円</p> <p>支払手数料 27,805千円</p> <p>(イ)一般管理費</p> <p>役員報酬 44,186千円</p> <p>給与及び手当 56,677千円</p> <p>賞与引当金繰入額 240千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,818千円</p> <p>法定福利費 12,964千円</p> <p>減価償却費 29,136千円</p> <p>支払手数料 104,209千円</p> <p>4</p> <p>5 関係会社に係る注記 受取手数料 11,580千円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳 建物 3,273千円</p> <p>7</p> <p>8</p> | <p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 30,527千円</p> <p>2 内訳</p> <p>原材料及び貯蔵品 311千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(ア)販売費</p> <p>給与及び手当 133,792千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,402千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 8,819千円</p> <p>法定福利費 21,576千円</p> <p>減価償却費 17,259千円</p> <p>荷造運搬費 75,883千円</p> <p>支払手数料 11,817千円</p> <p>(イ)一般管理費</p> <p>役員報酬 34,494千円</p> <p>給与及び手当 59,207千円</p> <p>賞与引当金繰入額 325千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,065千円</p> <p>法定福利費 12,649千円</p> <p>減価償却費 29,898千円</p> <p>支払手数料 90,602千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 18,751千円</p> <p>5 関係会社に係る注記 受取手数料 10,680千円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 42千円</p> <p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 5,883千円</p> <p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 35千円</p> <p>機械及び装置 3,106千円</p> <p>工具、器具及び備品 190千円</p> <p>ソフトウェア 784千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,116千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|------------|-----------|------------|
| 普通株式(株) | 3,001,827 | 13,738,755 | 1,000,000 | 15,740,582 |

(注)平成20年7月11日付で1,000,000株の自己株式(普通株式)を消却しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 55株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 13,738,700株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|---------|------------|-----------|
| 普通株式(株) | 15,740,582 | 720,741 | 12,000,000 | 4,461,323 |

(注)平成21年4月6日付で12,000,000株の自己株式(普通株式)を消却しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 41株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 720,700株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 12,000,000株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 310,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-------|-----------|--------|----------|-------------|-----------|-------|-------|--------|-----------|---------|----------|-------------------|-----------|---|-----------|-------|----------|--------|-------------|-------|-------|-------------|----------|-------|----------|--|-------------------|----------|-------|-----------|-----|---------|--------|-----------|---|----|-------|-----------|---------|----------|--------|-----------|-------|-----------|-----|----------|--------|-------------|---|----|-------------|----------|---|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">55,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">246,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">313,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">765,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">83,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">119,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">941,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,929,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">25,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,791千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債純額 25,791千円</p> | 製品評価損 | 55,898千円 | 青色欠損金 | 246,593千円 | その他 | 10,559千円 | 評価性引当額 | 313,051千円 | 計 | 千円 | 貸倒引当金 | 765,526千円 | 退職給付引当金 | 83,353千円 | 減損損失否認 | 119,463千円 | 青色欠損金 | 941,116千円 | その他 | 20,436千円 | 評価性引当額 | 1,929,896千円 | 計 | 千円 | 合併に伴う土地再評価益 | 25,791千円 | 計 | 25,791千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">55,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">174,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">237,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">747,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">117,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">766,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,752,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">25,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,791千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債純額 25,791千円</p> | 製品評価損 | 55,898千円 | 青色欠損金 | 174,346千円 | その他 | 7,733千円 | 評価性引当額 | 237,979千円 | 計 | 千円 | 貸倒引当金 | 747,735千円 | 退職給付引当金 | 97,329千円 | 減損損失否認 | 117,416千円 | 青色欠損金 | 766,725千円 | その他 | 22,954千円 | 評価性引当額 | 1,752,162千円 | 計 | 千円 | 合併に伴う土地再評価益 | 25,791千円 | 計 | 25,791千円 |
| 製品評価損 | 55,898千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青色欠損金 | 246,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 313,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 765,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 83,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 119,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青色欠損金 | 941,116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 20,436千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,929,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併に伴う土地再評価益 | 25,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 25,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品評価損 | 55,898千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青色欠損金 | 174,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 237,979千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 747,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 97,329千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 117,416千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青色欠損金 | 766,725千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22,954千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,752,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併に伴う土地再評価益 | 25,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 25,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金取崩額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">35.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.9%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 住民税均等割 | 3.8% | 土地再評価差額金取崩額 | 1.3% | 青色欠損金 | 35.5% | 評価性引当額 | 30.3% | その他 | 0.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.9% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">17.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">28.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.5%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 住民税均等割 | 17.5% | 青色欠損金 | 28.5% | 評価性引当額 | 12.2% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 17.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価差額金取崩額 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青色欠損金 | 35.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 30.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 17.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青色欠損金 | 28.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 12.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 17.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 58.58円 | 1株当たり純資産額 | 59.04円 |
| 1株当たり当期純損失 | 2.04円 | 1株当たり当期純利益 | 0.30円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 8,193,767 | 8,215,877 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 8,193,767 | 8,215,877 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 155,611 | 143,611 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 15,740 | 4,461 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株) | 139,871 | 139,150 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | | 41,736 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | | 41,736 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | | 139,152 |

3 1株当たり当期純損失

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純損失(千円) | 303,993 | |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 303,993 | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 149,230 | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>当社は平成21年3月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消去しました。なお、内容については以下のとおりとなります。</p> <p>(1) 消却の理由 1株当たりの株主価値の向上</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式数 12,000,000株</p> <p>(4) 消却予定日 平成21年4月6日</p> <p>(5) 消却後の発行済株式数 143,611,765株</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,400,720 | 1,366 | 706 | 1,401,380 | 462,152 | 61,988 | 939,227 |
| 構築物 | 232,631 | 2,700 | | 235,331 | 105,679 | 14,783 | 129,652 |
| 機械及び装置 | 1,985,834 | 94,382 | 115,170 | 1,965,046 | 1,568,988 | 84,138 | 396,057 |
| 車両運搬具 | 15,285 | 952 | | 16,237 | 13,775 | 1,276 | 2,461 |
| 工具、器具及び備品 | 222,731 | 5,296 | 4,817 | 223,210 | 112,860 | 27,323 | 110,350 |
| リース資産 | | 19,800 | | 19,800 | 275 | 275 | 19,525 |
| 土地 | 3,983,044 | 59,126 | | 4,042,171 | | | 4,042,171 |
| 有形固定資産計 | 7,840,246 | 183,624 | 120,693 | 7,903,177 | 2,263,731 | 189,785 | 5,639,445 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 166,422 | 5,729 | 6,480 | 165,670 | 65,588 | 31,989 | 100,082 |
| 電話加入権 | 3,670 | | | 3,670 | | | 3,670 |
| 無形固定資産計 | 170,092 | 5,729 | 6,480 | 169,340 | 65,588 | 31,989 | 103,752 |

(注) 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

| | | |
|--------|----------|----------|
| 土地 | 不動産賃貸用資産 | 59,126千円 |
| 機械及び装置 | ヘッダー機 | 32,225千円 |
| | 選別機 | 25,949千円 |
| リース資産 | 洗浄機 | 19,800千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,886,520 | | | 6,724 | 1,879,795 |
| 賞与引当金 | 6,375 | 5,710 | 6,375 | | 5,710 |
| 偶発損失引当金 | 10,702 | | 3,822 | | 6,880 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、対象債権の回収6,724千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

(a)現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 572 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 548,070 |
| 普通預金 | 137,169 |
| 定期預金 | 900,000 |
| 別段預金 | 13,807 |
| 預金計 | 1,599,048 |
| 合計 | 1,599,620 |

(b)受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 富士部品工業(株) | 52,833 |
| 藤田螺子工業(株) | 47,648 |
| ケイマック(株) | 31,782 |
| (株)小山 | 30,234 |
| 中国山科サービス(株) | 23,468 |
| その他 | 198,399 |
| 合計 | 384,365 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成22年 4月 | 34,892 |
| 5月 | 122,866 |
| 6月 | 109,258 |
| 7月以降 | 117,347 |
| 合計 | 384,365 |

(八)割引手形内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成22年4月 | 98,408 |
| 計 | 98,408 |

(c)売掛金
(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| (株)テクノアソシエ | 160,621 |
| アイシン精機(株) | 52,987 |
| (株)オーハシテクニカ | 35,307 |
| 富士部品工業(株) | 32,303 |
| 日本スタッドウェルディング(株) | 23,115 |
| その他 | 378,833 |
| 合計 | 683,169 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 次期繰越高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 468,080 | 3,166,575 | 2,951,486 | 683,169 | 81.2 | 66 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d)商品及び製品

| | 品名 | 金額(千円) |
|----|-----------|---------|
| 商品 | ねじ | 48,755 |
| | 締結機器類・部品他 | 63,938 |
| | 小計 | 112,694 |
| 製品 | ねじ | 367,415 |
| | 締結機器類・部品他 | 2,434 |
| | 小計 | 369,849 |
| 合計 | | 482,544 |

(e)仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| ねじ 仕掛材料 | 161,260 |
| 合計 | 161,260 |

(f)原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 鉄線 | 53,925 |
| ステンレス線 | 28,450 |
| その他の線材 | 35,304 |
| 仕掛材料 | 10,804 |
| 自社製工具 | 113,778 |
| アロイ工具 | 28,921 |
| その他の工具 | 55,739 |
| 鋼材 | 6,233 |
| その他 | 3,435 |
| 合計 | 336,594 |

(g)破産更生債権等

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| (株)ポストン投資顧問 | 549,000 |
| (株)アーズレイアンドカンパニー | 490,225 |
| (株)日開 | 430,500 |
| (株)グリーン・アワード | 211,070 |
| (株)メイコークリエイティブ | 113,000 |
| (株)福成工業 | 36,000 |
| 合計 | 1,829,795 |

流動負債
(a)買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 神鋼商事(株) | 120,558 |
| 大和パーカー工業所 | 17,654 |
| 信光ステンレス | 16,189 |
| 日立金属アドメット(株) | 12,278 |
| (株)キョークロ | 11,198 |
| 田中熱工(株) | 7,911 |
| その他 | 91,097 |
| 合計 | 276,887 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (ホームページアドレス http://www.kk-yamashina.co.jp/) |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(単元未満株式についての権利)

当社の定款の定めにより、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限しております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(剰余金の配当の基準日)

- (1) 剰余金の配当の基準日は、別途に基準日を定めて剰余金を配当することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度 (第134期) | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度 (第134期) | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。 |
| (3) 訂正内部統制報告書 | 平成21年6月26日に提出した内部統制報告書に係る訂正報告書 | | 平成21年7月1日 近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | (第135期第1四半期) | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日 近畿財務局長に提出。 |
| | (第135期第2四半期) | 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 | 平成21年11月9日 近畿財務局長に提出。 |
| | (第135期第3四半期) | 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 | 平成22年2月8日 近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づき提出 | | 平成22年6月28日 近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

| | |
|----------------|---------------|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 戸 田 博 之 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 平 野 秀 輔 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、また、製品、商品、仕掛品の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマシナの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマシナが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある内部統制に対しては、会社による連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の再照合が行われ、その結果、特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表に及ぼす影響はない。

事業年度末までには是正できなかった理由は、十分な専門知識を有する人材の採用が不芳に終わったためである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

| | |
|----------------|---------------|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 戸 田 博 之 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 倉 持 政 義 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマシナの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマシナが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新橋監査法人

| | |
|----------------|------------|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 戸田博之 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 平野秀輔 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、また、製品、商品、仕掛品の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新橋監査法人

| | |
|----------------|------------|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 戸田博之 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 倉持政義 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。